

# 復興所得税など3税活用

## 大軍拡財源「流用」批判相次ぐ

### 自民税調

### 方針確認

政府は14日、軍拡増税の財源として法人税、復興特別所得税、たばこ税の3税を活用する方針を自民党税制調査会に提示しました。同調査会は幹部会合で政府方針を確認しました。

自民党は参院選公約で軍事費の国内総生産(GDP)比2%への引き上げを公約していましたが、増税は掲げておらず、有権者に対する背信行為です。また、東日本大震災の復興財源に充てるため2037年までの時限措置として導入した復興特別所得税の軍事費への転用は「目的外の流

用だ」と厳しい批判が相次いでいます。3税の活用は、自民税調の宮沢洋一会長が幹部会合後に記者団に明らかにしました。自

民税調は14日の小委員会でも党所属議員の意見を聴取、15日も会合を開きます。公明党税調とも調整し、16日の決定を目指す23年度与党税制改正大綱に盛り込

みたい考えです。政府は増税を24年度から段階的に実施し、27年度に計1兆円強の税収確保を狙っています。法人税では、法人税率自体は変更せず、税額に一定の割合を掛けて追加負担を求める「付加税」方式を採用。原材料価格の高騰などで経営が厳しい中

小企業に対しては、法人税額から1000万円を引いた後で付加税を課すことで、中小企業の9割が増税対象とならないようにします。

復興特別所得税は、所得税額に2・1%を掛ける付加税で13年から37年までの措置。2・1%分の税収の一部を転用します。課税期間延長で復興財源の総

額を確保し、復興事業に支障が出ないようにするとしています。自民党内でも転用に反対意見も強い。たばこ税は「加熱式」を段階的に増税します。

額を確保し、復興事業に支障が出ないようにするとしています。自民党内でも転用に反対意見も強い。たばこ税は「加熱式」を段階的に増税します。